



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日  
上場取引所 東大

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5216-0606

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,703	△19.9	16,728	△21.5	7,368	△12.8	7,426	△12.4	4,263	△21.2
23年3月期	22,091	△9.3	21,320	△8.4	8,450	△25.8	8,479	△26.6	5,410	△29.4

(注) 包括利益 24年3月期 4,260百万円 (△21.1%) 23年3月期 5,398百万円 (△29.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	16.60	—	5.6	1.7	41.6
23年3月期	21.07	19.86	7.2	1.9	38.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	421,063	76,161	18.1	296.66
23年3月期	431,729	75,752	17.5	295.06

(参考) 自己資本 24年3月期 76,161百万円 23年3月期 75,752百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,388	△1,439	△9,310	25,087
23年3月期	8,639	△1,272	△5,310	25,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,851	71.2	5.1
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,851	90.4	5.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※現時点において配当予想額は未定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

なお、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社(松井土地建物株式会社)の吸収合併により、当社には連結対象会社が存在しなくなったため、平成25年3月期以降の連結財務諸表は作成されません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	269,264,702 株	23年3月期	269,264,702 株
24年3月期	12,532,887 株	23年3月期	12,532,844 株
24年3月期	256,731,826 株	23年3月期	256,730,771 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,703	△19.9	16,728	△21.5	7,362	△12.8	7,417	△12.4	4,257	△21.2
23年3月期	22,091	△9.3	21,320	△8.4	8,441	△25.8	8,467	△26.6	5,403	△29.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.58	—
23年3月期	21.05	19.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	420,961		76,063		18.1	296.27		
23年3月期	431,632		75,660		17.5	294.70		

(参考) 自己資本 24年3月期 76,063百万円 23年3月期 75,660百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結純利益の30%以上を毎期待当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

なお、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社(松井土地建物株式会社)の吸収合併により、当社には連結対象会社が存在しなくなったため、平成25年3月期以降の配当政策につきましては、単体の当期純利益の30%以上を毎期待当していくことを基本方針といたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、期初においては東日本大震災による供給面の制約を背景に下押し圧力の強い状況にありましたが、7月以降は供給面の制約が解消する中で生産や輸出が増加を続けた結果持ち直しました。しかしながら、欧州債務問題を契機とした海外経済の減速や円高の影響に加えタイの洪水による影響から、11月以降はそれまで続いてきた持ち直しの動きが一服し、横ばい状況が続いております。一方で、個人消費は底堅く推移し、民間設備投資は被災した設備の修復もあり緩やかに増加を続けています。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、6月末にギリシャ支援に向けた動きに前進がみられたことで7月には10,000円台となりました。しかしながら、8月に米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) が米国債の長期信用格付けを引き下げたことや欧州債務問題の影響でリスク回避の動きが強まったことにより9,000円を割り込み、年明けの2月上旬まで8,000円台で推移しました。その後、欧州国債の入札が順調に消化されたことで世界景気に対する過度な不安が和らいだことや、日銀の追加金融緩和とそれに伴う円安への転換を受けて、3月末には10,000円台を回復しました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前連結会計年度と比較して15%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価低迷の影響を受けて買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前連結会計年度と比較して14%減少しました。なお、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前連結会計年度と同水準の18%で推移しております。また、個人投資家が保有する株式資産は平成23年12月末時点で54兆円と、一年前から15%減少しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、NetFx（店頭外国為替保証金取引）における手数料無料化とスプレッドの改定、「即時決済信用取引」の取扱開始、先物取引の手数料引き下げ等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が減少したこともあり、当社グループの株式委託売買代金については前連結会計年度と比較して23%減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は177億3百万円（対前連結会計年度比19.9%減）、純営業収益は167億28百万円（同21.5%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は73億68百万円（同12.8%減）、経常利益は74億26百万円（同12.4%減）、当期純利益は42億63百万円（同21.2%減）と、ともに減益となりました。

次期以降の見通しにつきましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング・ビジネスに集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めてまいります。具体的には、即時決済取引における流動性向上策の導入、日経平均株価指数先物取引や外国為替証拠金取引（FX）のサービス拡充等、取引環境の改善に注力してまいります。

なお、当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(受入手数料)

受入手数料は115億47百万円(同23.2%減)となりました。そのうち、委託手数料は104億35百万円(同22.4%減)となりました。これは主として、株式委託売買代金が前連結会計年度と比較して23%減少したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は55百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は52億36百万円(同16.7%減)となりました。これは主として信用取引平均残高の水準が低下したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は93億60百万円(同27.3%減)となりました。うち、取引関係費は31億4百万円(同7.7%減)、事務費は17億42百万円(同9.8%減)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で59百万円の利益となりました。うち、受取配当金は29百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で38百万円の利益となりました。これは主として、金融商品取引責任準備金戻入41百万円によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比2.5%減の4,210億63百万円となりました。預託金が同3.9%減の2,279億11百万円、信用取引貸付金が同8.8%減の1,260億87百万円となった一方、借入有価証券担保金が同204.3%増の146億89百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比3.1%減の3,449億2百万円となりました。信用取引借入金と同83.5%減の21億48百万円、受入保証金が同7.6%減の1,136億46百万円となった一方、信用取引貸証券受入金が同65.4%増の452億77百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末比0.5%増の761億61百万円となりました。当連結会計年度においては、当期純利益42億63百万円が計上される一方、平成23年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、103億88百万円のプラス（前連結会計年度は86億39百万円のプラス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億39百万円のマイナス（前連結会計年度は12億72百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93億10百万円のマイナス（前連結会計年度は53億10百万円のマイナス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、250億87百万円（前連結会計年度末は254億48百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じてまいります。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、連結当期純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針としております。そこで、平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、将来的な信用取引業務の急激な拡大にも対応可能、かつ十分な規模の自己資本が積みあがっていること等を勘案し、1株当たり15円の期末配当を実施する予定です。なお本件は、平成24年5月下旬開催予定の定例取締役会に、平成24年6月24日開催予定の定時株主総会における議案として、他の議案と同様に付議する予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

なお、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社（松井土地建物株式会社）の吸収合併により、当社には連結対象会社が存在しなくなったため、平成25年3月期以降の配当政策につきましては、単体の当期純利益の30%以上を每期配当していくことを基本方針といたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することを経営の基本方針としており、イノベーティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことで、この方針を実現してまいります。具体的には、証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成11年10月1日）に先駆けて実施した他、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」、約定と受渡が即時に行われる「即時決済取引」等のサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社グループは、今後もこのような画期的なサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

当連結会計年度のROEは株式委託売買代金の減少等により5.6%となり、上記の目標値を下回っております。なお、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社（松井土地建物株式会社）の吸収合併により、当社には連結対象会社が存在しなくなったため、平成25年3月期以降については、単体のROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### (a) コア業務の強化

当社グループは、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式委託売買業務に経営資源を集中させ、むやみな多角化を迫及せず、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。コア業務の強化に際しては、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。当社グループは、このような施策を実施していくことで、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指してまいります。

#### (b) コア関連業務の展開

当社グループは、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、日経平均株価指数先物取引や外国為替証拠金取引（FX）等のコア関連業務（コア業務の強化に資する業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化してまいります。当連結会計年度においては、NetFx（店頭外国為替保証金取引）において手数料の無料化およびスプレッドの大幅縮小を実施し、先物取引についてもオンライン証券の中で最安水準となるような手数料の引き下げを実施する等、コア関連業務を強化する施策に取り組んでおります。

#### (c) ブランドの確立

当社グループは、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。手数料の自由化以前に株式保護預かり料を無料化したことや、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率

先して実施してきたことにより、当社グループは個人投資家から支持されてきたと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

この数年間の厳しい市場環境を背景に個人投資家の取引は低調に推移しておりますが、個人の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しており、オンライン証券市場全般は引き続き拡大するものと推察されます。しかしながら、当社グループを含むオンライン証券会社では、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、稼働口座数の比率は低く、一部の取引頻度が高い顧客に収益の大半を依存している状況にあるため、稼働顧客の拡大に取り組むことが今後の課題となっています。そのため当社グループでは、一部の取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して提供していくとともに、取引頻度は低いものの口座数や預かり資産の多い顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することで、顧客基盤の強化を図ってまいります。

(b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

オンライン証券会社にとって、取引システムの安定性の確保は生命線です。そのため、システム障害、および自然災害や電力供給問題といった想定されるリスクへの対策を講じることで、顧客が安心して取引することができるよう、取引システムの安定的な稼働に努めてまいります。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資するため、スマートフォンの普及等を踏まえた顧客向け取引ツールについても拡充してまいります。

(c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社グループでは、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス（法令遵守）体制について、より一層の強化に努めてまいります。また、新サービスの提供などの業容範囲の拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ってまいります。

(d) 低コスト体制の維持

業界における株式委託手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しており、その中で継続的に利益を生み出していくためには、低コスト体制の維持は不可欠です。当社グループは、引き続きコスト管理及び信用リスク管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	17,882	16,479
預託金	237,094	227,911
金銭の信託	8,766	9,608
トレーディング商品	1,802	1,687
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,802	1,687
約定見返勘定	47	1
信用取引資産	142,281	135,011
信用取引貸付金	138,217	126,087
信用取引借証券担保金	4,064	8,924
有価証券担保貸付金	4,827	14,689
借入有価証券担保金	4,827	14,689
立替金	76	21
顧客への立替金	76	20
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	6,191	3,337
前払金	2	2
前払費用	289	227
未収収益	3,212	3,444
繰延税金資産	225	125
その他	544	1,279
貸倒引当金	△28	△13
流動資産計	423,210	413,808
固定資産		
有形固定資産	1,160	1,047
建物	294	275
器具備品	431	337
土地	434	434
無形固定資産	4,529	4,018
ソフトウェア	4,521	4,012
電話加入権	6	5
その他	2	2
投資その他の資産	2,830	2,191
投資有価証券	262	214
出資金	2	2
長期貸付金	199	416
長期差入保証金	286	262
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	1,939	1,238
長期立替金	3,497	2,226
その他	71	123
貸倒引当金	△3,430	△2,293
固定資産計	8,519	7,256
資産合計	431,729	421,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	229	286
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	229	286
信用取引負債	40,417	47,425
信用取引借入金	13,043	2,148
信用取引貸証券受入金	27,374	45,277
有価証券担保借入金	5,818	5,735
有価証券貸借取引受入金	5,818	5,735
預り金	119,354	117,814
顧客からの預り金	118,017	116,667
その他の預り金	1,337	1,147
受入保証金	122,989	113,646
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	62,020	56,550
前受金	0	0
前受収益	38	33
未払金	547	134
未払費用	806	756
未払法人税等	2,344	1,131
賞与引当金	98	94
流動負債計	354,662	343,603
固定負債		
長期借入金	—	25
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	207	232
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,108	1,067
特別法上の準備金計	1,108	1,067
負債合計	355,977	344,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,488	63,900
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	75,751	76,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△2
その他の包括利益累計額合計	1	△2
純資産合計	75,752	76,161
負債・純資産合計	431,729	421,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	15,037	11,547
委託手数料	13,455	10,435
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,579	1,111
トレーディング損益	0	△55
金融収益	7,053	6,211
営業収益計	22,091	17,703
金融費用	770	975
純営業収益	21,320	16,728
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,365	3,104
人件費	1,974	1,809
不動産関係費	1,128	1,077
事務費	1,931	1,742
減価償却費	1,825	1,769
租税公課	118	98
貸倒引当金繰入れ	2,378	△346
その他	151	108
販売費・一般管理費計	12,870	9,360
営業利益	8,450	7,368
営業外収益		
損害賠償金収入	0	0
受取配当金	11	29
保険解約返戻金	0	—
その他	23	35
営業外収益計	34	64
営業外費用		
その他	5	5
営業外費用計	5	5
経常利益	8,479	7,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7	1
新株予約権付社債消却益	82	—
金融商品取引責任準備金戻入	557	41
固定資産売却益	—	1
特別利益計	646	43
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券評価損	10	—
投資有価証券売却損	1	2
特別損失計	15	5
税金等調整前当期純利益	9,111	7,465
法人税、住民税及び事業税	4,346	2,399
法人税等調整額	△646	803
法人税等合計	3,700	3,202
少数株主損益調整前当期純利益	5,410	4,263
当期純利益	5,410	4,263

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,410	4,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△3
その他の包括利益合計	△12	△3
包括利益	5,398	4,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,398	4,260
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,944	11,945
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	11,945	11,945
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,792	9,793
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	9,793	9,793
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	61,929	63,488
当期変動額		
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	5,410	4,263
当期変動額合計	1,559	412
当期末残高	63,488	63,900
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,474	△9,475
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9,475	△9,475
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,190	75,751
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	5,410	4,263
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,562	412
当期末残高	75,751	76,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	1	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	1	△2
純資産合計		
当期首残高	74,203	75,752
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△3,851	△3,851
当期純利益	5,410	4,263
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△3
当期変動額合計	1,549	409
当期末残高	75,752	76,161

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,111	7,465
減価償却費	1,825	1,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,377	△1,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△557	△41
受取利息及び受取配当金	△7,909	△6,187
支払利息	725	605
固定資産除売却損益 (△は益)	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
新株予約権付社債消却益	△82	—
預託金の増減額 (△は増加)	8,913	9,183
金銭の信託の増減額 (△は増加)	13,050	200
長期立替金の増減額 (△は増加)	△2,773	1,270
トレーディング商品の増減額	△44	173
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△23	46
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	8,746	14,279
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	316	△9,862
立替金及び預り金の増減額	△13,247	△1,485
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△3,575	△84
受入保証金の増減額 (△は減少)	△10,469	△9,343
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,076	2,854
その他	2,163	△1,116
小計	6,473	8,572
利息及び配当金の受取額	8,115	6,018
利息の支払額	△738	△602
法人税等の支払額	△5,210	△3,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,639	10,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△204	△15
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△1,477
投資有価証券の売却による収入	16	37
その他	9	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△1,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△5,500
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△32	△45
新株予約権付社債の償還による支出	△15,576	—
自己新株予約権付社債の取得による支出	△10,848	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,857	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△9,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,057	△361
現金及び現金同等物の期首残高	23,391	25,448
現金及び現金同等物の期末残高	25,448	25,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.66円
1株当たり当期純利益金額	16.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	76,161
普通株式に係る純資産額 (百万円)	76,161
差額の主な内訳(百万円)	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,265
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,732

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期 純利益金額(百万円)	4,263
普通株式に係る当期純利 益金額(百万円)	4,263
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式 数(千株)	256,732

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。